



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 高砂熱学工業株式会社

コード番号 1969 URL <http://www.tte-net.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大内 厚

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理本部長兼
総務本部担当 (氏名) 島 泰光

TEL 03-3255-8212

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	131,676	△0.4	△2,165	—	△1,496	—	△1,296	—
23年3月期第3四半期	132,258	9.2	△403	—	213	—	△134	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △2,155百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △1,504百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△16.71	—
23年3月期第3四半期	△1.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	163,819	77,724	47.4
23年3月期	175,166	81,786	46.6

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 77,572百万円 23年3月期 81,655百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
24年3月期	—	12.50	—		
24年3月期(予想)				12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	206,000	△3.4	4,900	△5.9	5,500	△6.9	3,000	△0.1	38.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) 予想受注高(通期)213,000百万円

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	85,765,768 株	23年3月期	85,765,768 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	8,192,390 株	23年3月期	8,192,040 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	77,573,643 株	23年3月期3Q	77,575,269 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	14
4. 補足情報	15
(1) 受注および販売の状況（連結）	15
(2) 受注および販売の状況（個別）	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や生産に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、輸出は弱含み、また、円高やデフレなどの影響もあり、雇用・所得環境に改善は見られず、国内景気は依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

当社およびグループ各社は、平成23年4月からの中期経営計画のもと、採算性重視の受注活動およびコストダウンに取り組んでまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、産業設備とリニューアルが堅調に推移し、全体としては前年同四半期連結累計期間（以下「前年同四半期」といいます。）を14.1%上回る1,576億15百万円となりました。

一般設備は前年同四半期を4.5%上回る976億18百万円、産業設備は前年同四半期を36.6%上回る543億41百万円となった結果、設備工事業は前年同四半期を14.1%上回る1,519億60百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前年同四半期を15.6%上回る55億20百万円となりました。また、その他は、前年同四半期を11.4%上回る1億35百万円となりました。その構成比は、一般設備が61.9%、産業設備が34.5%、あわせた設備工事は96.4%、設備機器が3.5%、その他が0.1%であります。

売上高は、前年同四半期を0.4%下回る1,316億76百万円となりました。

一般設備は前年同四半期を6.7%下回る863億07百万円、産業設備は前年同四半期を16.9%上回る406億66百万円となった結果、設備工事業は前年同四半期を0.3%下回る1,269億73百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前年同四半期を5.4%下回る45億68百万円となりました。また、その他は、前年同四半期を11.4%上回る1億35百万円となりました。その構成比は、一般設備が65.5%、産業設備が30.9%、あわせた設備工事は96.4%、設備機器が3.5%、その他が0.1%であります。

当第3四半期連結累計期間の損益は、営業損失は21億65百万円、経常損失は14億96百万円、四半期純損失は12億96百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の繰越高は、前年同四半期連結会計期間末を8.6%上回る1,797億63百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

(設備工事業)

売上高は前年同四半期を0.3%下回る1,269億73百万円、セグメント損失（営業損失）は22億94百万円となりました。

(設備機器の製造・販売事業)

売上高は前年同四半期を0.1%上回る54億79百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期を9.9%上回る85百万円となりました。

(その他)

売上高は前年同四半期を3.5%上回る1億66百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期を16.3%上回る54百万円となりました。

当社グループの主力事業である設備工事事業（空調設備工事）は、通常の営業形態として工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中する一方、販売費及び一般管理費などの固定費はほぼ恒常的に発生するため、利益は第4四半期連結会計期間に偏るなど業績に季節的変動があります。このため、第1四半期連結累計期間から第3四半期連結累計期間までは営業損失、経常損失および四半期純損失となる傾向にあります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて113億46百万円減少し、1,638億19百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて72億84百万円減少し、860億95百万円となりました。

また、純資産合計は、剰余金の配当に伴い利益剰余金が減少したことおよびその他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて40億62百万円減少し、777億24百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べて29億63百万円増加し、231億95百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、42億52百万円の収入（前年同四半期比+85億60百万円）となりました。これは主に売上債権の減少や未成工事受入金等の増加などの収入が、仕入債務の減少や未成工事支出金等の増加などの支出を上回ったことなどにより、工事収支が改善したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、59百万円の収入（前年同四半期比△14億33百万円）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が、定期預金の預入による支出を上回ったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億07百万円の支出（前年同四半期比+9億70百万円）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、各種政策効果等を背景に、国内では緩やかな景気の回復が期待されるものの、世界景気の下振れ懸念や円高、株安等の不透明な要因も多く、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

空調業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに、持ち直し傾向で推移することが予想されるものの、競争激化により、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような情勢のもと、当社グループは採算性重視の受注活動とコストダウンの継続および重点分野への経営資源集中により、収益力の一層の強化と経営の効率化を図り、計画達成に向けて取り組んでまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結・個別ともに、平成23年11月11日付第2四半期決算短信において発表した予想数値を変更しておりません（連結：売上高2,060億円、営業利益49億円、経常利益55億円、当期純利益30億円、受注高2,130億円、繰越高1,608億円、個別：売上高1,850億円、営業利益42億円、経常利益50億円、当期純利益28億円、受注高1,900億円、繰越高1,534億円を予定しております。）。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を使用する方法によって計算しております。

ただし、税金等調整前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

① 役員退職慰労引当金

当社は、平成23年3月18日開催の取締役会の決議および平成23年4月20日開催の監査役会における監査役との協議により、平成23年6月29日開催の第131回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役に対する退職慰労金制度を廃止いたしました。また、同定時株主総会において、取締役および監査役に対し、在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することとし、その支給の時期は各取締役および各監査役の退任時とすること（以下「打切り支給」といいます。）に決議されました。

これに伴い、同定時株主総会終結の時までの期間に対応する役員退職慰労引当金92百万円は、固定負債の「その他」に振り替えて表示しております。

② 退職給付引当金

当社は、平成23年3月18日開催の取締役会の決議により、平成23年6月29日開催の第131回定時株主総会終結の時をもって執行役員に対する退職慰労金制度を廃止いたしました。また、同定時株主総会において、取締役および監査役に対する打切り支給が決議されたことに伴い、執行役員に対しても同様に打切り支給することといたしました。

これに伴い、同定時株主総会終結の時までの期間に対応する退職給付引当金2億49百万円は、固定負債の「その他」に振り替えて表示しております。

③ 損害補償損失引当金

前連結会計年度に発生した顧客施設に損害を与える事象に関して、関係当事者との協議を進めてまいりました結果、当社は2億08百万円の損害補償を行うこととなりました。

これに伴い、前連結会計年度末に損害補償損失引当金7億56百万円を計上済みでありますところ、当第3四半期連結会計期間に2億08百万円を取り崩すとともに、当該引当金との差額5億47百万円を特別利益の「損害補償損失引当金戻入額」として計上しております。

④ 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

⑤ 持分法適用関連会社化に関する合意

当社は、平成23年12月16日開催の取締役会において、日本設備工業株式会社との間で、同社の株式を取得し、持分法適用関連会社化することについての合意書を締結することを決議し、同日、同合意書を締結いたしました。当社は、日本設備工業株式会社の株主から、平成24年3月上旬に同社の株式300,000株を7億20百万円にて取得する予定であります。なお、これにより、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

⑥ 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これにより、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率が変更されたことに伴い、繰延税金資産の純額が3億11百万円、その他有価証券評価差額金が68百万円それぞれ減少し、未払法人税等が27百万円、法人税、住民税及び事業税が2億70百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,367	24,250
受取手形・完成工事未収入金等	99,884	82,475
有価証券	—	398
未成工事支出金等	4,127	7,402
その他	9,458	10,832
貸倒引当金	△109	△95
流動資産合計	134,728	125,265
固定資産		
有形固定資産	6,205	6,085
無形固定資産	1,064	905
投資その他の資産		
投資有価証券	20,976	19,089
その他	12,750	13,014
貸倒引当金	△455	△437
投資損失引当金	△104	△104
投資その他の資産合計	33,167	31,563
固定資産合計	40,438	38,553
資産合計	175,166	163,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	52,250	41,883
短期借入金	3,476	4,148
未払金	20,114	21,539
未払法人税等	1,787	327
未成工事受入金	2,728	4,219
工事損失引当金	2,850	3,987
引当金	1,376	673
その他	6,419	7,185
流動負債合計	91,004	83,964
固定負債		
長期借入金	40	25
退職給付引当金	1,167	925
役員退職慰労引当金	402	89
その他	764	1,091
固定負債合計	2,374	2,130
負債合計	93,379	86,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,854	12,854
利益剰余金	62,300	59,065
自己株式	△6,341	△6,341
株主資本合計	81,948	78,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	△768
為替換算調整勘定	△317	△371
その他の包括利益累計額合計	△293	△1,140
新株予約権	—	32
少数株主持分	131	119
純資産合計	81,786	77,724
負債純資産合計	175,166	163,819

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	132,258	131,676
売上原価	120,141	121,099
売上総利益	12,117	10,576
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	4,549	4,867
退職給付費用	381	400
その他	7,588	7,474
販売費及び一般管理費合計	12,520	12,742
営業損失(△)	△403	△2,165
営業外収益		
受取利息	31	19
受取配当金	353	387
不動産賃貸料	194	213
その他	219	179
営業外収益合計	798	800
営業外費用		
支払利息	40	43
支払手数料	7	20
為替差損	68	42
その他	65	24
営業外費用合計	182	131
経常利益又は経常損失(△)	213	△1,496
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20	—
損害補償損失引当金戻入額	—	547
投資有価証券売却益	105	—
投資有価証券受贈益	137	—
その他	96	11
特別利益合計	359	558
特別損失		
投資有価証券評価損	268	289
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	—
その他	27	76
特別損失合計	305	365
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	267	△1,303
法人税、住民税及び事業税	285	△7
過年度法人税等	106	—
法人税等合計	392	△7
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△124	△1,296
少数株主利益又は少数株主損失(△)	9	△0
四半期純損失(△)	△134	△1,296

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△124	△1,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,322	△792
為替換算調整勘定	△57	△65
その他の包括利益合計	△1,379	△858
四半期包括利益	△1,504	△2,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,513	△2,143
少数株主に係る四半期包括利益	9	△11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	267	△1,303
減価償却費	563	521
工事損失引当金の増減額(△は減少)	899	1,152
損害補償損失引当金の増減額(△は減少)	—	△756
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	△555
のれん償却額	25	25
受取利息及び受取配当金	△384	△407
支払利息	40	43
為替差損益(△は益)	8	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	△95	—
投資有価証券評価損益(△は益)	268	289
投資有価証券受贈益	△137	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	—
売上債権の増減額(△は増加)	13,469	18,507
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	7,642	△3,275
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,709	△7,722
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△7,833	1,492
その他	216	△1,517
小計	△1,758	6,494
利息及び配当金の受取額	399	404
利息の支払額	△39	△43
法人税等の支払額	△2,909	△2,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,307	4,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△692	△605
定期預金の払戻による収入	821	686
有形及び無形固定資産の取得による支出	△176	△345
資産除去債務の履行による支出	△10	—
投資有価証券の取得による支出	△179	△5
投資有価証券の売却による収入	799	—
投資有価証券の償還による収入	512	8
その他の支出	△245	△288
その他の収入	663	610
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,492	59

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△257	815
長期借入金の返済による支出	△60	△125
リース債務の返済による支出	△20	△58
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,939	△1,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,278	△1,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	△41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,159	2,963
現金及び現金同等物の期首残高	27,091	20,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,931	23,195

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第 3 四半期連結累計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日）

① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	127,307	4,829	132,136	121	132,258	—	132,258
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	643	643	39	682	△682	—
計	127,307	5,472	132,780	160	132,940	△682	132,258
セグメント利益又は損失(△)	△512	77	△434	46	△388	△15	△403

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 日本フローダ(株) (連結子会社) の事業は、従来、「設備工事業」に区分しておりましたが、事業の内容を見直したことにより、第 1 四半期連結会計期間から「設備機器の製造・販売事業」に変更しております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	126,973	4,568	131,541	135	131,676	—	131,676
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	911	912	30	943	△943	—
計	126,973	5,479	132,453	166	132,619	△943	131,676
セグメント利益又は損失(△)	△2,294	85	△2,208	54	△2,154	△11	△2,165

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(株式会社丸誠株券等に対する公開買付けの実施について)

当社は、平成24年2月13日開催の取締役会において、株式会社丸誠（コード番号 2434 J A S D A Qスタンダード 以下「対象者」といいます。）の普通株式を公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議いたしました。

1 公開買付けの目的

本公開買付けは、対象者を連結子会社化して当社のグループ会社とすることによって、対象者との事業提携を強化することを目的としております。

2 対象者の概要

① 名称	株式会社丸誠
② 所在地	東京都新宿区四谷一丁目1番地
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渋谷 正道
④ 事業内容	建物設備管理
⑤ 資本金	419百万円
⑥ 設立年月日	昭和41（1966）年8月13日

3 本公開買付けの概要

① 買付予定数	3,291,000株
② 買付予定数の下限	1,529,000株
③ 買付予定数の上限	3,291,000株
④ 買付け等の期間	平成24年2月14日から平成24年3月12日 (20営業日)
⑤ 買付け等の価格	普通株式1株につき600円
⑥ 買付代金	1,974百万円 (買付予定数(3,291,000株)に買付け等の 価格(600円)を乗じた金額)
⑦ 決済の開始日	平成24年3月16日

4 買付け等に要する資金の調達方法

本公開買付け資金として、自己資金を充当する予定です。

4. 補足情報

(1) 受注および販売の状況 (連結)

① 受注高

(単位：百万円、%)

区 分		前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	93,447	67.6	97,618	61.9	4,171	4.5
	産業設備	39,791	28.8	54,341	34.5	14,549	36.6
	計	133,239	96.4	151,960	96.4	18,720	14.1
設備機器の製造・販売事業		4,775	3.5	5,520	3.5	745	15.6
その他		121	0.1	135	0.1	13	11.4
合 計		138,136	100.0	157,615	100.0	19,479	14.1
(うち海外)		(8,833)	(6.4)	(9,767)	(6.2)	(933)	(10.6)

② 売上高

(単位：百万円、%)

区 分		前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	92,510	69.9	86,307	65.5	△6,203	△6.7
	産業設備	34,796	26.3	40,666	30.9	5,869	16.9
	計	127,307	96.2	126,973	96.4	△333	△0.3
設備機器の製造・販売事業		4,829	3.7	4,568	3.5	△261	△5.4
その他		121	0.1	135	0.1	13	11.4
合 計		132,258	100.0	131,676	100.0	△581	△0.4
(うち海外)		(8,787)	(6.6)	(6,041)	(4.6)	(△2,746)	(△31.3)

③ 繰越高

(単位：百万円、%)

区 分		前第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	129,903	78.5	130,991	72.8	1,088	0.8
	産業設備	33,193	20.0	45,607	25.4	12,414	37.4
	計	163,096	98.5	176,599	98.2	13,502	8.3
設備機器の製造・販売事業		2,497	1.5	3,163	1.8	666	26.7
その他		—	—	—	—	—	—
合 計		165,593	100.0	179,763	100.0	14,169	8.6
(うち海外)		(4,584)	(2.8)	(7,016)	(3.9)	(2,432)	(53.0)

(注) 受注高、売上高および繰越高のセグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注および販売の状況 (個別)

① 受注高

(単位：百万円、%)

区 分		前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	91,746	74.6	95,558	68.1	3,812	4.2
	産業設備	31,312	25.4	44,830	31.9	13,518	43.2
合 計		123,058	100.0	140,389	100.0	17,330	14.1

② 売上高

(単位：百万円、%)

区 分		前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	90,868	77.5	84,244	70.7	△6,624	△7.3
	産業設備	26,390	22.5	34,881	29.3	8,491	32.2
合 計		117,259	100.0	119,126	100.0	1,867	1.6

③ 繰越高

(単位：百万円、%)

区 分		前第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	129,664	81.6	130,455	76.9	791	0.6
	産業設備	29,302	18.4	39,245	23.1	9,943	33.9
合 計		158,966	100.0	169,701	100.0	10,734	6.8

以上